

◆亀甲副委員長 学校図書の整備について、お伺いします。

今回、2022年度から5か年計画で、新たに学校図書の整備計画が示されました。私は学校図書関係で質問もしたのですが、奈良県の図書の整備、新聞の配備、学校司書の配置についての現状を教えてください。

◎山内学校教育課長 令和2年度の学校図書館の状況に関する調査が行われましたので、その状況について報告します。

まず、蔵書について、小・中学校に関しては、学校規模に応じた整備すべき蔵書数を定めた図書標準が設けられています。これを達成していることが一つの目安となっており、中学校は52.6%、小学校は37.9%で、いずれも全国平均より低い状況となっています。ただ、中学校は前回調査より20%以上上がっていますので、徐々に改善が進んでいると認識しています。

学校司書の配置、新聞の配備についても全国平均より下回っています。例えば、新聞の配備は、中学校は2割の学校に配備されていますが、全国平均は5割強であり、まだまだ改善の必要がある状況と把握しています。

◆亀甲副委員長 今回、第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」ということで、今までも図書の関係の整備を奈良県教育委員会としても進めてこられたと思います。

図書の整備に関して、中学校は前回より20%以上アップしたというお話でしたが、小学校は37.9%で、全国的にもかなり低い状況にあると思います。

今回、その中で新聞の配備、図書の整備について、小・中・高それぞれ目標が定められています。県としてもこの目標に向かって進めてほしいと思います。

私が、前回質問したときに、教育長からも前回の学力調査で上位の子どもたちの6割がしっかり読書をしているというお話があり、県としても目標を持って、学校図書の整備を行ってほしいです。

また、特に中学校では、時事問題が社会のテストでも出てきています。私の子どもは中学生ですが、朝の会のときに、朝礼をする子どもが時事問題を出したりなどしていますので、新聞を読んで現状をしっかりと知ることが大事だと思いますので、新聞の配備の推進もしてほしいと思います。

また、学校司書の配置について、全国の状況を頂きました。奈良県は、学校司書の配置が小学校は25.1%、中学校は30.6%で、全国で見るとかなり低い状況にあります。以前に質問した際に、当時の大石学校教育課長から、学校司書を配置している小学校、中学校に関しては、学校司書による読み聞かせ等により、多くの児童が図書館を利用するようになり、児童への本の貸出冊数が4年間で3.5倍に増加した、調べ学習を目的に来室する児童生徒が増加したという報告がありました。そう考えると、重要性が高いと思います。

今回の学力調査でも、テストだけが調査ではないと思っているのですが、読書をする、今、デジタル化になってきていますので、紙ベースで見る機会も少なくなっていると思います。学校の図書は、子どもたちが集まっているいろいろ調べたり、いろいろな本を読んだりなどすることによって、創造性など生まれてくると思います。学力を上げるためには、大切な武器だと思っています。今回は要望にしますが、奈良県の子どもたちが読書する習慣や、また、いろいろな新しい本が出てきますので、読書する機会も増やしてあげたいので、どうかよろしくお願いします。

次に、先ほど樋口委員からもICTのお話があったのですが、GIGAスクール構想、オミクロン株で学級、学年閉鎖等が多くなっています。学校へ行った途端に、次の日からまた学校へ行かなくていい状況になったり、うちの小学校では、1人でも出たら学級閉鎖になります。中学校は濃厚接触者だけが、次の日からはそれに付随しない子どもは登校できるのですが、特に小学校にな

ると、学習の遅れが出るのではないかと保護者が危惧されています。

そこで、奈良県下で学級閉鎖、学年閉鎖をした中で、ICTの活用はどれだけされているのか、分かっている範囲で結構ですので、教えてください。

◎山内学校教育課長 オミクロン株による感染急拡大に伴い、学級閉鎖、学年閉鎖等が続いている現状です。3月8日現在で、当課で把握している限りにおいて、小学校で35校、中学校で10校が一部の臨時休業を行っている状況が続いています。

このような中、学習に著しい遅れが生じることのないようにするための努力が各学校で行われているところです。

少し時期は戻りますが、本年1月から2月の1か月間で、連続5日以上学級閉鎖等を行った学校がどのような対応を行ったかの調査がありますので、その数字を紹介します。連続5日以上学級閉鎖等を行った小・中学校の86.1%の学校で、ICT端末を使った学習指導が行われていました。さらに、そのうちの約8割の学校で同時双方向型の学習指導が行われており、学びを止めない手段としてICT活用は進みつつあるという認識を持っています。

ただ、これらは当然のように行われるところまでいくのが本来ですので、今後も臨時休業においても、こういった活用ができるように、今後作成するガイドラインの中で、活用についても盛り込んでいきたいと考えています。

◆亀甲副委員長 先生方も勉強されて、不得意な方もおられると思うのですが、教育研究所等も含めて、そういう研修も行っていただいていると思います。

もともとGIGAスクール構想は、子の学力を伸ばすことの補完的なものと思っていたのですが、オミクロン株等、このコロナになって、補習的というか、やらないといけないような、最初と少し変わったような形になっていると感じています。学級閉鎖等になる中で、子どもたち、保護者の方、先生方も不安になっていることもあると思います。

ICT活用の中で、特に小学校において、これからどういう形で、学級閉鎖などいろいろなことが出てくる可能性も秘めていますので、日頃から家でICTの活用ができるような、双方向でもできるような体制も必要だと思います。

また、保護者の方で、共働きが6割、7割と多くなってきましたので、家にいつも家族がおられるという状況とは考えられません。そういうことも踏まえると、ICTの活用が日常的にできるような体制も必要ではないかと思っています。

例えばの話ですが、8時にいつも学校に行くが、30分ずらして行くと。その30分前に一回立ち上げて、みんなで朝の会で使うなどして慣れることが大事だと思います。

ある方も言われているのは、その授業だけで使うということではなく、日頃、連絡帳などいろいろなものを、そういうちょっとしたことに使っていく中で、子どもはその使い方等に慣れていくのではないかと、それがGIGAスクール構想、そしてプラスこのコロナ感染時の対策として、事前に準備をしていかなければいけないのではないかとというお話も出ていましたので、そういうことも踏まえて行ってほしいと思います。

先ほど、去年の体力調査において、体力の低下が全国的に見られるというお話も出ていました。このICTを活用して、どのような形で子どもたちに運動等々をしてもらうのかも大切な事業だと思っています。

子どもたちは、クラブ活動をしたり、運動をしている。この体力が落ちてきた一つの原因として、クラブ活動などでの運動は日頃、毎日しているので、体力がついてきているのではないかと、これ

がなくなったことによって、自主的に体を動かすことが日頃できていなかったのではないかと、自分自身で運動をしていこうということがなかったから、体力の低下も出てきたのではないかというお話も出ていました。そういうことも踏まえて、ICTも活用しながら、全てがこれというわけではないと思うのですが、心身ともに向上できるような体制を取ってほしいと思いますので、どうかよろしくお願いします。

次に、今回、サロン等の予算なども上げていただき、このヤングケアラーの支援について前進していると思います。

ヤングケアラーの支援策は、大きく3つの支援ポイントがあると思っています。国でも上げていると思うのですが、早期発見・把握、支援策の推進、社会的認知度の向上の3本柱が大きい支援策になると思います。

前回の委員会でも質問したのですが、国で社会的認知度、教職員の方々、要保護児童対策地域協議会の方々などに研修等をしていただいていると報告もいただいています。その中で、特に中高生の5割以上がヤングケアラーを知っているというところまで3年かけて国はやっていきましょうという指針も出ているかと思うのですが、その当事者となる子どもたちへの啓発はこういうものですかということを、前回、教育長からも、グーグルアカウントを使ってとかお話もいただきました。今後この認知度向上に向けてどのような取組をされるのか、教えてください。

◎堀内こども家庭課長 ヤングケアラーの支援については、市町村において、見守り等が必要な家庭を関係機関が連携して支援している要保護児童対策地域協議会の役割が非常に重要と考えています。その要保護児童対策地域協議会を中心として、その事務局や関係機関が連携して、その取組を進めていきたいと思っています。

認知度の向上については、地域でもヤングケアラーを見逃さず支えていただくために、関係者だけでなく、地域住民の方々に対し、県や市町村の広報誌や、SNSなどの多様な媒体を活用した情報発信を行い、ヤングケアラーに対する認知度向上を図っていききたいと考えています。

◆亀甲副委員長 小・中学校、高等学校、教育委員会で何か取組はないでしょうか。

◎山内学校教育課長 ヤングケアラーの認知について、昨年の調査では、中学3年生で聞いたことがないという率が80.7%、高校生で74.2%でした。次年度も同様の調査を行います。このような数字が改善されると思います。ただ単にヤングケアラーということを知っているだけではなく、自分の置かれている状況を認識して、支援を求めることができる力を子どもたちにつけていきたいと思っています。

特に調査のときに、単なる調査ではなく、ヤングケアラーに関する知識を深めるような情報をグーグルのアプリ等を活用して発信をしていきたいと考えています。

◆亀甲副委員長 なぜ子どもたちに知ってもらわないといけないのかということは、結局、自分たちがそういう状態にあることを知らない、どこにも相談ができないし、サロンを立ち上げて、そういうところへ子どもたちが分かって行くと思います。そのためにも、自分たちが、また自分たちの周りが、ヤングケアラーとはこういうものなのだと知ることが一番大事だと思います。先ほど地域住民の方々というお話も出てきましたので、最近、ある5歳の子どもさんが亡くなっていた事例があったと思うのですが、これは少し違うかも分かりませんが、近所の方は、窓の周りにテープを貼っているなど、いろいろな状況を知っている方々がたくさんいると思います。そう

考えると、近隣の方々が、そういうことがあるということを知ることによって、未然に防げることもたくさんあるのではないかと思いますので、教育委員会も含めて、いろいろな施策はしていただいていますし、しっかりとそれと連携をしながら、認知度向上に向けて取り組んでほしいと思います。

次に、医療的ケア児への支援について、前回も保育所への看護師の配置等が出ていたと思うのですが、令和4年度予算における通学支援の内容について教えてください。

◎中井特別支援教育推進室長 医療的ケア児の通学支援事業について、特別支援学校に在籍する医療的ケア児の通学の現状は、令和3年5月1日現在で4校に69名在籍しており、スクールバスで通学している児童生徒が12名、保護者等による送迎は57名です。

医療的ケア児のスクールバスの利用については、児童生徒の実態、保護者の希望、さらに主治医の意見を踏まえて、各特別支援学校で個別に判断しています。

令和3年9月に医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が施行され、教育においても医療的ケア児への支援体制の拡充を図ることが求められているところです。

そこで、医療的ケア児の保護者送迎の負担を少しでも軽減することが必要と考え、来年度、県立特別支援学校に在籍し、保護者送迎により通学している医療的ケア児を対象に、通学を支援する事業を実施する予定です。

具体的な事業内容は、通学時に利用した福祉タクシー等の運行費用や、福祉タクシー等に同乗する看護師の委託費用の一部について支援を行う予定です。来年度は、試行として実施する予定ですが、該当の特別支援学校と連携し、保護者への希望調査や、福祉タクシー等の事業所との調整を行いながら事業を進めていきたいと考えています。

◆亀甲副委員長 9月に施行されて、第一歩として通学支援ということではいただけていると思います。

現状を見ますと、予算額は1,000万円で、保護者等による送迎の57名で割られて、全員が必要かどうかというのはもちろん今の時点では分からないのですが、考えると、1週間のうちに何日かあるかないかだと思います。多分、保護者の方は、この法制度は就業とか、そういうことを辞めたりとかというような手助けの部分が多いのですが、特に今の件で、送迎されている家族が風邪を引いたり、体調を崩されるなどにより、学校に行けないようなことが現実にあると思います。

そう考えると、この通学支援は大切で、重要な施策だと思います。次年度の予算で試行的にされて、次年度以降、保護者、学校、医師等いろいろな人の意見を聞く中で、できるだけいい形で通学支援ができるように協議をしてほしいと思いますので、よろしくお願いします。

保育所の看護師の補助の件ですが、令和4年度の予算額が増えていると思いますので、前年度に比べて現状どうなっているのか、教えてください。

◎栗田奈良子はぐくみ課長 医療的ケア児を保育所等で受け入れるに際して、看護師の配置費用や、研修を受講するための費用に対する支援というのは事業としてあります。

今年度は、3市町の実施にとどまっていましたが、令和4年度は8市町に増える見込みです。

◆亀甲副委員長 各市町村も、前向きに検討されているところ、また、思ってもなかなかできていないところもあるという相談を私は受けました。県として市町村と連携して、医療的ケア児を持っている家族の方が安心して学校、保育園、幼稚園、この奈良県で住める環境づくりをしていっ

てほしいと思いますので、よろしくお願いします。

ひとり親、貧困の話もしようと思ったのですが、奈良っ子はぐくみジャーナル発行事業、奈良っ子はぐくみセーフティネットシステムの構築をされると思います。女性などの国や県の施策、例えば休業支援金、助成金などいろいろあると思います。あと貧困家庭などでいろいろな制度があるのですが、その施策を知らなかった方がたくさんおられるという調査結果も出ている中で、こういう施策をされていると思います。そういう行き場のないというか、簡単に行政に行けばいいということではなくて、こういうものがありますよと、そういうところに届くような体制を取っていただきまして、これは一つの施策だと、私もありがたい施策だと見ていますので、そういう方々に安心していただけるような体制整備を今後もしてほしいと思いますので、よろしくお願いします。